

市町村合併の ココが知りたい！(その2)

新津市を含む13市町村は、合併によって政令指定都市としてのまちづくりを目指しており、第8回の協議会では政令指定都市の概要が示されました。

ここでは、全国に13ある政令指定都市のデータや、政令指定都市に関する疑問にお答えします。



都市名	指定年	人口(人)	都市名	指定年	人口(人)	指定時人口(千人)
横浜市	昭和31年	3,426,651	札幌市	昭和47年	1,822,368	1,052
大阪市	昭和31年	2,598,774	川崎市	昭和47年	1,249,905	983
名古屋市	昭和31年	2,171,557	福岡市	昭和47年	1,341,470	885
神戸市	昭和31年	1,493,398	広島市	昭和55年	1,126,239	887
京都市	昭和31年	1,467,785	仙台市	平成元年	1,008,130	898
北九州市	昭和38年	1,011,471	千葉市	平成4年	1,008,130	835
			さいたま市	平成15年	1,050,995	1,050

政令指定都市の人口は平成15年5月現在のものを、新津市は13市町村の平成12年度国勢調査確定値人口の合計を表しています。

「指定時人口」は、昭和47年以降に指定された都市の、指定当時の人口を表しています。

新津市	779,483
-----	---------

●第8回協議会で合意された事項

各種事務事業の調整方針

227項目の事務事業のうち、今回の1項目を含め226項目の調整方針が決まりました(残り1項目)。

事業名	種別	現在のサービス水準との比較
■保健福祉		
精神障害者医療費助成事業	経過	-
国民健康保険料率・納期等の状況	調整中	

「経過」...新津市の制度で合併後ただちに統一すると、住民生活に非常に大きな影響をもたらすことから、一定の期間、経過措置を設ける場合。

*右端の記号の説明

合併後のサービス水準が当市の現在と比較して、
「/」...向上するもの。
「=」...同程度のもの。
「\」...低下するもの。
「-」...一概には比較できないもの。

農業委員会の取り扱い

農業委員会については、現在各市町村に設置されている農業委員会の区域及び選挙による委員の定数を以下のとおりとして、4つの農業委員会を設置する。

農業委員会を設置する区域	選挙による委員の定数
新潟市	30人
新津市、小須戸町、横越町、亀田町	30人
豊栄市	13人
白根市、岩室村、西川町、味方村、潟東村、月潟村、中之口村	40人

ただし、各農業委員会の区域については、合併後の状況により再編、見直しを図る。

●協議が終わっていない事項

行政制度	
地方税の取り扱い	市民税、都市計画税など
地域審議会の取り扱い	
特別職の職員の取り扱い	
一部事務組合等の取り扱い	1項目(巻・西川・潟東消防事務組合)
各種事務事業の取り扱い	1項目(国民健康保険料率・納期等の状況)
市町村建設計画	
各論	概算事業費、財政計画を含む